

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社フォトニクス

【英訳名】 PHOTONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 真琴

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目22番27号

【電話番号】 03(3363)7708(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 吉安 篤志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目22番27号

【電話番号】 03(3363)7708(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 吉安 篤志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第27期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第28期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第27期
会計期間		自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 6月30日
売上高	(千円)	332,026	67,871	1,287,215
経常損失	(千円)	90,442	87,863	498,288
四半期(当期)純損失	(千円)	82,743	82,478	606,858
純資産額	(千円)	1,220,739	457,542	545,247
総資産額	(千円)	1,762,297	737,877	723,274
1株当たり純資産額	(円)	20,506.50	8,828.27	10,466.16
1株当たり四半期 (当期)純損失	(円)	1,597.55	1,592.44	11,716.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	60.3	61.97	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	385	122,368	163,739
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	113,961	12,488	293,345
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	32,996	49,122	90,011
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	372,956	67,468	153,211
従業員数	(名)	33	8	7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第27期、第27期第1四半期及び第28期第1四半期は1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更は以下のとおりです。また、主要な関係会社における異動はありません。

連結子会社である株式会社フォトニクス・エンジニアリングにおいて、当第1四半期連結会計期間より新たに太陽電池製造装置用「レーザースクライパー」事業を行っております。当該事業は、「精密機器及び装置事業」のセグメントに区分することといたします。

また、「電子機器事業」は当社グループにおいて今後展開する予定がないことから、セグメントより除外することといたしました。さらに「電子材料その他事業」については、電子材料の取り扱いが無くなることから当第1四半期連結会計期間より「その他事業」と名称を変更することといたしました。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	8
---------	---

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員が当第1四半期連結会計期間において1名増加しておりますが、提出会社において内部統制強化のための増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	3
---------	---

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員が当第1四半期会計期間において1名増加しておりますが、内部統制強化のための増加であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの変更をおこなっており、従来の電子機器事業は、今後の展開が見込めないことからセグメントより削除いたしました。

また、従来「電子材料その他事業」と表示しておりましたが、今後電子材料の取り扱いが無くなることから当第1四半期連結会計期間より「その他事業」へ名称を変更しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
精密機器及び装置事業		
光計測装置事業		
その他事業		100.0
セールスプロモーション及び広告関連事業	15,244	
投資育成事業		
合計	15,244	67.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精密機器及び装置事業		100.0		
光計測装置事業	1,060	+45.2		
その他事業	4,495	98.7		100.0
セールスプロモーション及び広告関連事業	76,066	+6,003.8	13,850	
投資育成事業				
合計	81,621	76.1	13,850	89.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
精密機器及び装置事業		100.0
光計測装置事業	1,160	+58.9
その他事業	4,495	98.6
セールスプロモーション及び広告関連事業	62,216	+4,892.5
投資育成事業		
合計	67,871	79.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京都専修学校各種協会			31,661	46.6
(株)NTカルチベーティン グ			7,000	10.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又はその他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象）

当企業グループは、前連結会計年度に279百万円の営業損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても85百万円の営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローにおいても前連結会計年度は163百万円のマイナス、当第1四半期連結会計期間は122百万円のマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年7月21日開催の取締役会において、(株)レイテックスと「太陽電池用レーザースクライバー事業」を共同で推進することで業務提携基本契約を締結することを決議いたしました。

(1) 目的

有望な市場である太陽電池業界への参入により収益拡大が見込めるため

(2) 契約の相手会社の名称

(株)レイテックス

(3) 締結の時期

平成21年7月21日

(4) 契約の内容

当社及び㈱フォトニクス・エンジニアリングはレーザースクライバーの製造を行い、㈱レイテックスが販売及び保守を行う。展開地域は日本及びアジア地域とする。

㈱レイテックスの代表取締役高村氏及び取締役芳賀氏は㈱フォトニクス・エンジニアリングの取締役に就任する。

当該業務を遂行するにあたり、㈱レイテックスは当社及び㈱フォトニクス・エンジニアリングに技術を供与し、必要がある場合は㈱レイテックスの機器及び人材を当該業務に充当する。

(5) 契約の締結が営業活動へ及ぼす重要な影響

新規事業であり、従来の事業への影響はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）におけるわが国経済は、金融不安による世界的な経済環境の悪化から、一部の業種に持ち直しが見られるものの雇用不安が解消されておらず、依然として個人消費は低迷しており、先行き不透明な状況となっております。

このような中、当企業グループは、投資先企業の各事業活動の精査を行い、経営資源の選択と集中に注力し、当第1四半期連結会計期間より今後の当企業グループの収益の柱の一つとして太陽電池製造装置用レーザースクライバー事業をスタートいたしました。本事業の早期の収益化を目指して注力してまいります。このような結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は67百万円（前年同期比79.6%減）、営業損失は85百万円（前年同期比10百万円増）、経常損失は87百万円（前年同期比2百万円減）、四半期純損失は82百万円（前年同期比0百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

精密機器及び装置事業

当第1四半期連結会計期間においては、新たに太陽電池製造装置用レーザースクライバーをスタートしておりますが、収益計上までは到っておりません（前年同期比0百万円減）。

光計測装置事業

当第1四半期連結会計期間においては、光学計測装置のソフトウェアなどを受注し、売上高は、1百万円（前年同期比0百万円増）、営業損失は0百万円（前年同期比0百万円改善）となりました。

その他事業（旧名称 電子材料その他事業）

その他事業は、不動産賃貸などが含まれており、安定した収益を計上しております。この結果、売上高は4百万円（前年同期比98.6%減）、営業利益は0百万円（前年同期比14百万円改善）となりました。

セールスプロモーション及び広告関連事業

セールスプロモーション及び広告関連事業は、主に企業の営業コンサルティングを中心に展開しております。また、専門学校向けにコミュニケーションツールとしてASPサービスの提供なども行っております。当第1四半期連結会計期間では学校案内の制作による収入があったため、売上高62百万円（前年同期比60百万円増）、営業損失は30百万円（前年同期比18百万円増）となりました。

その他

投資育成事業については、当第1四半期連結会計期間においての収益計上はございませんでしたが、様々

な案件を有しており今後に向け活動を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、737百万円であり前連結会計年度より14百万円増加しております。また、負債は102百万円増加し280百万円となり、純資産は87百万円減少し457百万円となっております。これは主に四半期純損失を82百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、67百万円であり前年同期と比べ305百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における営業活動による資金の減少は122百万円（前年同期比121百万円減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失を84百万円計上いたしましたが、たな卸資産の増加による73百万円、仕入債務の増加による62百万円などを計上したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における投資活動による資金の減少は12百万円（前年同期比101百万円増）となりました。これは貸付金による支出50百万円、貸付金の回収による52百万円の増加などがありましたが、投資有価証券の売却による12百万円の増加、出資金の払込による支出26百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における財務活動による資金の増加は49百万円（前年同期比82百万円増）となりました。これは主に短期借入金の増加による50百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はございません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において研究開発費の計上はございません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はございません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当企業グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、当該状況を解消し又は改善すべく、前連結会計年度より推し進めている事業の精査による経営資源の集中、コスト削減を強化し、既存事業の収支改善を図ってまいります。また当第1四半期連結会計期間よりスタートした「太陽電池用レーザースクライバー」装置事業を本格的に収益化させ、早期の収益獲得を目指してまいります。さらにセールスプロモーション及び広告関連事業は、前連結会計年度より引き続き企業の営業コンサルティング活動を活発に行っており、当企業グループの収益に貢献し始めております。

今後も上記に加え新規投資育成先の発掘活動を精力的に行い、当企業グループ発展のため成長性の高い事業及び安定的に収益を生み出す事業などを獲得すべく鋭意努力してまいります。その他、資金につきましては、現在資本の増強や借入などによる資金調達を積極的に進めておりますが、重要な後発事象にも記載しているとおり平成21年10月23日に予定しておりました第三者割当増資について失権が生じ、一部の払込しかなされませんでした。当企業グループは、事業資金確保のため早急に新たな資金調達を計画してまいります。また、同時に貸付金の回収なども進めており今後1年間の資金は十分に確保できる状況であります。

しかしながら、上記の対応は新規事業の進捗度合いや資金調達の状況、貸付金の回収時期により変動する可能性があります。そのため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000
計	140,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,776	53,076	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケット「ヘラ クレス」市場	完全議決権株式であり、権利内 容に何ら制限のない当社におけ る標準となる株式であります。 なお、単元株制度の採用はあり ません。
計	52,776	53,076		

(注) 「提出日現在発行数」欄には平成21年11月1日から提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	520
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	520
新株予約権の行使時の払込金額(円)	69,787(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年12月23日から 平成23年12月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 69,787(注)2 資本組入額 34,894(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を 要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1 上記新株予約権は、平成17年1月17日の取締役会の決議により発行しております。

2 上記払込金額及び発行価格は、平成17年7月13日付及び平成17年10月6日付の第三者割当増資による調整を行っております。

3 新株予約権に関する行使条件については、平成16年12月22日開催の臨時株主総会及びその後開催された取締役

- 会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権割当契約に定めるところによります。
- 4 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に以下に基づき承継させることができるものとします。ただし、当該株式交換または株式移転に際し、以下に沿って完全親会社が新株予約権にかかる義務を承継する旨の記載のある当社と完全親会社との間で締結される株式交換契約書または株式移転の議案が承認された場合に限るものとします。

新株予約権の目的たる完全親会社の株式の種類

完全親会社の普通株式とする。

各新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数

株式交換または株式移転の条件等を勘案のうえ、付与株式数につき合理的な調整がなされた数（以下、「承継後付与株式数」という。）とする。

各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

株式交換または株式移転の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後付与株式数を乗じた額とする。

新株予約権の行使可能期間

上記に定める期間とし、承継時に行使可能期間が到来している場合には、株式交換または株式移転の日より上記に定める行使可能期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使条件ならびに新株予約権の消却事由及び消却の条件

新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡につき、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

第2回新株予約権

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,150
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,150
新株予約権の行使時の払込金額(円)	82,553
新株予約権の行使期間	平成20年2月17日から 平成25年2月16日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 82,553 資本組入額 41,277
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1 上記新株予約権は、平成18年2月16日の取締役会の決議により発行しております。

2 新株予約権に関する行使条件については、平成18年2月15日開催の臨時株主総会及びその後開催された取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権割当契約に定めるところによります。

3 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に以下に基づき承継させることができるものとします。ただし、当該株式交換または株式移転に際し、以下に沿って完全親会社が新株予約権にかかる義務を承継する旨の記載のある当社と完全親会社との間で締結される株式交換契約書または株式移転の議案が承認された場合に限るものとします。

新株予約権の目的たる完全親会社の株式の種類

完全親会社の普通株式とする。

各新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数

株式交換または株式移転の条件等を勘案のうえ、付与株式数につき合理的な調整がなされた数（以下、「承継後付与株式数」という。）とする。

各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

株式交換または株式移転の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後付与株式数を乗じた額とする。

新株予約権の行使可能期間

上記に定める期間とし、承継時に行使可能期間が到来している場合には、株式交換または株式移転の日より上記に定める行使可能期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使条件ならびに新株予約権の消却事由及び消却の条件

下記発行要項に準じて決定する。

- ・各新株予約権の一部行使はできないこととする。
- ・当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。
- ・当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡につき、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

- 4 行使価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		52,776		1,221,352		

(注) 平成21年10月23日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,228千円増加いたしました。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 982		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,794	51,794	
単元未満株式			
発行済株式総数	52,776		
総株主の議決権		51,794	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォトニクス	東京都新宿区西新宿 7-22-27	982		982	1.9
計		982		982	1.9

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月
最高(円)	18,290	15,200	11,950
最低(円)	6,000	10,100	7,900

(注) 株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット・ヘラクレス)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,468	153,211
受取手形及び売掛金	4 46,599	4 30,854
たな卸資産	1 179,885	1 106,157
その他	66,591	39,488
貸倒引当金	2,429	2,102
流動資産合計	358,115	327,609
固定資産		
有形固定資産	2, 5 138,307	2, 5 139,039
無形固定資産		
のれん	18,943	20,216
その他	1,250	1,291
無形固定資産合計	20,194	21,508
投資その他の資産		
長期貸付金	220,419	221,846
長期未収入金	116,315	116,315
その他	33,219	45,647
貸倒引当金	148,693	148,691
投資その他の資産合計	221,260	235,118
固定資産合計	379,762	395,665
資産合計	737,877	723,274

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,072	95,832
短期借入金	53,510	-
未払法人税等	1,838	3,710
その他	44,314	54,378
流動負債合計	258,736	153,921
固定負債		
長期借入金	21,132	22,010
その他	465	2,094
固定負債合計	21,598	24,104
負債合計	280,335	178,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,221,352	1,221,352
資本剰余金	347,896	347,896
利益剰余金	1,092,335	1,009,856
自己株式	19,801	19,801
株主資本合計	457,111	539,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139	2,493
評価・換算差額等合計	139	2,493
少数株主持分	291	3,163
純資産合計	457,542	545,247
負債純資産合計	737,877	723,274

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	332,026	67,871
売上原価	225,373	58,163
売上総利益	106,653	9,708
販売費及び一般管理費	181,738	94,990
営業損失()	75,084	85,282
営業外収益		
受取利息	1,448	599
受取手数料	-	400
その他	975	131
営業外収益合計	2,424	1,131
営業外費用		
支払利息	1,125	292
持分法による投資損失	14,955	3,109
その他	1,701	309
営業外費用合計	17,782	3,712
経常損失()	90,442	87,863
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,062
貸倒引当金戻入額	51	44
退職給付引当金戻入額	158	-
特別利益合計	210	3,106
特別損失		
訴訟関連費用	6,488	141
その他	28	-
特別損失合計	6,517	141
税金等調整前四半期純損失()	96,749	84,898
法人税、住民税及び事業税	3,085	452
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,085	452
少数株主損失()	10,921	2,871
四半期純損失()	82,743	82,478

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	96,749	84,898
減価償却費	4,146	1,682
のれん償却額	4,872	1,273
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	328
賞与引当金の増減額(は減少)	3,925	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	219	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,230	-
受取利息及び受取配当金	1,448	599
支払利息	1,125	292
為替差損益(は益)	10	8
持分法による投資損益(は益)	14,955	3,109
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,062
訴訟関連損失	6,488	141
売上債権の増減額(は増加)	180,488	17,556
たな卸資産の増減額(は増加)	10,797	73,728
仕入債務の増減額(は減少)	105,744	62,079
預け金の増減額(は増加)	-	1,890
未収入金の増減額(は増加)	-	190
未払又は未収消費税等の増減額	843	5,512
その他	14,359	2,086
小計	9,623	120,225
利息及び配当金の受取額	1,249	280
利息の支払額	1,124	778
法人税等の支払額	10,134	1,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	385	122,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	85	-
有形固定資産の取得による支出	18,853	723
投資有価証券の取得による支出	5,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	12,281
出資金の払込による支出	-	26,050
貸付けによる支出	136,034	50,000
貸付金の回収による収入	45,841	52,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,961	12,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	50,000
長期借入金の返済による支出	2,996	877
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,996	49,122

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	147,353	85,743
現金及び現金同等物の期首残高	520,310	153,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	372,956	67,468

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当企業グループは、前連結会計年度に279百万円の営業損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても85百万円の営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローにおいても前連結会計年度は163百万円のマイナス、当第1四半期連結会計期間は122百万円のマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当企業グループは当該状況を解消し又は改善すべく、前連結会計年度より推し進めている事業の精査による経営資源の集中、コスト削減を強化し、既存事業の収支改善を図ってまいります。また当第1四半期連結会計期間よりスタートした「太陽電池用レーザースクライパー」装置事業を本格的に収益化させ、早期の収益獲得を目指してまいります。さらにセールスプロモーション及び広告関連事業は、前連結会計年度より引き続き企業の営業コンサルティング活動を活発に行っており、当企業グループの収益に貢献し始めております。

今後も上記に加え新規投資育成先の発掘活動を精力的に行い、当企業グループ発展のため成長性の高い事業及び安定的に収益を生み出す事業などを獲得すべく鋭意努力してまいります。その他、資金につきましては、現在資本の増強や借入などによる資金調達を積極的に進めておりますが、重要な後発事象にも記載しているとおり平成21年10月23日に予定しておりました第三者割当増資について失権が生じ、一部の払込しかなされませんでした。当企業グループは、事業資金確保のため早急に新たな資金調達を計画してまいります。また、同時に貸付金の回収なども進めており今後1年間の資金は十分に確保できる状況であります。

しかしながら、上記の対応は新規事業の進捗度合いや資金調達の状況、貸付金の回収時期により変動する可能性があります。そのため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1 たな卸資産の内訳	1 たな卸資産の内訳
商品及び製品 831千円	商品 26,533千円
原材料及び貯蔵品 179,054千円	仕掛品 622千円
	原材料及び貯蔵品 79,001千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 120,559千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 119,104千円
3 保証債務	3 保証債務
保証先 保証債務金額	保証先 保証債務金額
(株)SPC 126,250千円	(株)SPC 131,550千円
金融機関からの借入に対する保証であります。	金融機関からの借入に対する保証であります。
4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 44,306千円	役員報酬 28,407千円
給与手当 42,890千円	顧問料 22,579千円
顧問料 15,121千円	貸倒引当金繰入額 71千円
旅費交通費 13,853千円	のれん償却額 1,273千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,230千円	
貸倒引当金繰入額 2千円	
賞与引当金繰入額 4,528千円	
のれん償却額 4,872千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 385,258千円	現金及び預金 67,468千円
預入期間が3か月超の定期預金 12,301 "	現金及び現金同等物 67,468千円
現金及び現金同等物 372,956千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	52,776

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	982

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日) (単位:千円)

	超精密計測センサ事業	光計測装置事業	電子機器事業	電子材料その他事業	ASPサービス関連事業	投資育成事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	775	730		329,275	1,246		332,026		332,026
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		210		303			513	(513)	
計	775	940		329,578	1,246		332,539	(513)	332,026
営業費用	743	1,926		343,328	12,783	9,640	368,422	38,689	407,111
営業利益又は営業損失()	31	986		13,749	11,537	9,640	35,882	(39,202)	75,084

注 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

超精密計測センサ事業...精密計測機器、半導体及び液晶製造関連機器

光計測装置事業.....光学計測機器

電子機器事業.....電子部品等機器

電子材料その他事業...電子材料、不動産賃貸等

ASPサービス関連事業...ASPサービス、広告関連

投資育成事業.....ベンチャービジネス等への投資・育成及びキャピタルゲインの獲得

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(39,621千円)の主なものは、管理部門にかかる費用であります。

4. 事業区分の変更

従来、ASPサービス関連は、電子材料その他事業に含めておりましたが、当該事業区分の割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当第1四半期連結累計期間より「ASPサービス関連事業」として区分表示することに変更いたしました。この結果、従来の方と比べて、電子材料その他事業の売上高は、1,246千円減少し、営業損失は11,537千円減少しております。また、ASPサービス関連事業については、それぞれ同額増加しております。

5. 収益の計上基準の変更

当第1四半期連結会計期間から、電子材料その他事業に区分されている連結子会社である株式会社オー・エヌ・シーにおいて機械装置販売における収益計上基準を、従来の出荷基準から、検収基準に変更しております。これは同社において、当該機械装置販売の割合が増してきたこと及び顧客の検収期間が長くなってきたことなどを契機として、より適切な期間損益計算を行うためのものであります。この変更により従来の方と比べて、電子材料その他事業の売上高は49,900千円減少し、営業損失は12,730千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日) (単位:千円)

	精密機器及び装置事業	光計測装置事業	その他事業	セールスプロモーション及び広告関連事業	投資育成事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高		1,160	4,495	62,216		67,871		67,871
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		210	300			510	(510)	
計		1,370	4,795	62,216		68,381	(510)	67,871
営業費用	69	2,272	4,239	92,691	5,454	104,727	48,426	153,154
営業利益又は営業損失()	69	902	555	30,475	5,454	36,345	(48,936)	85,282

注 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

精密機器及び装置事業(旧名称 超精密計測センサ事業)...精密機器、半導体及び液晶製造関連機器、レーザースクライパー装置等

光計測装置事業.....光学計測機器

その他事業(旧名称 電子材料その他事業)...不動産賃貸等

セールスプロモーション及び広告関連事業(旧名称 ASPサービス関連事業)...セールスプロモーション、広告代理、ASPサービス等

投資育成事業.....ベンチャービジネス等への投資・育成及びキャピタルゲインの獲得

また、電子機器事業につきましては、今後の展開が見込めないことからセグメントより除外いたしました。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(48,968千円)の主なものは、管理部門にかかる費用であります。

4. 名称の変更

従来、電子材料その他事業としておりましたが、当該事業において電子材料の取り扱いが無くなることから、当第1四半期連結累計期間より「その他事業」として表示することに変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当第1四半期連結会計期間末におけるデリバティブ取引の契約額等はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
8,828円27銭	10,466円16銭

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 1,597円55銭	1株当たり四半期純損失 1,592円44銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	82,743	82,478
普通株式に係る四半期純損失(千円)	82,743	82,478
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	51,794	51,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

新株式及び新株予約権の発行について

当社は、平成21年10月6日開催の取締役会において、第三者割当の方法により新株式24,300株（発行価額1株につき8,190円、発行総額199,017,000円、資本組入額99,508,500円）、第3回有償新株予約権2,000個（発行価額1個当たり940円、発行総額189,880,000円、資本組入額は新株予約権の行使による払込総額の2分の1の金額とする）を発行することを決議し、平成21年10月23日付にて新株式及び第3回有償新株予約権を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。しかしながら、当該発行に関し新株式で24,000株（発行総額196,560,000円）、新株予約権で600個（発行総額56,964,000円）の失権が生じており、当社といたしましてはレーザースクライバー事業推進のための事業資金確保のため新たな資金調達を計画する必要が生じております。

(1) 新株式の概要

発行株式の種類および数

当社普通株式 300株

発行価額

1株につき8,190円

発行価額の総額

金2,457,000円

資本組入額の総額

金1,228,500円

申込期日

平成21年10月23日

払込期日

平成21年10月23日

割当先及び割当株式数

株式会社ブライトホールディングス 300株

資金用途

レーザースクライバー事業における事業運転資金に充当予定

(2) 新株予約権の概要

新株予約権の名称

株式会社フォトニクス第3回有償新株予約権

新株予約権の総数

1,400個

新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 14,000株（新株予約権1個につき10株）

割当先及び割当数

株式会社ブライトホールディングス 1,400個

新株予約権の払込金額の総額

金1,316,000円（新株予約権1個につき94円）

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

金131,600,000円（1株につき9,400円）

新株予約権の行使により当社株式を発行する場合の資本組入額

新株予約権の行使により当社株式を発行する場合において増加する資本金の額は、資本

金等増加限度額の2分の1の金額とする。

申込期日

平成21年10月23日

払込期日

平成21年10月23日

行使請求期間

平成21年10月26日から平成23年10月25日まで

資金使途

レーザースクライバー事業における事業運転資金に充当予定

なお、当該新株式及び新株予約権の発行に関し、平成21年10月23日付で払込手続が完了したことに伴い、当社の発行済株式数は、300株増加し53,076株に、資本金及び資本準備金はそれぞれ1,228,500円増加し、資本金1,222,581,000円及び資本準備金1,228,500円となっております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社フォトニクス
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 曾我 隆二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 葛西 晋哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトニクスの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトニクス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、連結子会社である株式会社オー・エヌ・シーにおいて機械装置販売における収益計上基準を従来の出荷基準から、検収基準に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社フォトニクス
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 曾我 隆二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 葛西 晋哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトニクスの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトニクス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追加情報

- 「継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、会社は前連結会計年度に279百万円、当第1四半期連結会計期間に85百万円の営業損失を計上している。また営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に163百万円のマイナス、当第1四半期連結会計期間に122百万円のマイナスを計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
- 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成21年10月6日開催の取締役会において第三者割当の方法により新株式及び有償新株予約権の発行を決議し、平成21年10月23日にその一部の払込手続きが完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。